

ちょっと気になるデータ解説

雇用の安定についての勤労者の意識

雇用の安定について、勤労者の意識は、2006～07年の米国の住宅バブル崩壊を契機に顕在化し、08年秋のリーマンショックに象徴される世界経済危機を境に、どのように変化したのだろうか。世論調査など各種の調査から、とくに雇用・失業に対する見方を中心として、その変化を追ってみたい。

労働問題の中で雇用の安定に対する関心は比較的高い。内閣府が実施した平成21年度「国民生活選好度調査」⁽¹⁾によると、「仕事」の分野で「最も重視すること」として「雇用の安定」をあげた人が40.6%にのぼり、「賃金などの報酬」(42.4%)に次ぐ関心事となっている。

雇用の安定についての関心と景気の動向にはどのような関連がみられるだろうか。日本銀行が実施している「生活意識に関するアンケート調査」⁽²⁾によると、第44回(10年12月調査)では、「1年後を見た勤労者の勤め先での雇用・処遇の不安」についての勤労者の回答⁽³⁾は、「かなり感じる」が41.7%、「少し感じる」が44.8%、「あまり感じない」が13.4%となった。過去5年の同調査(それぞれ12月時点調査)の回答の推移をみると、09年では「かなり感じる」が44.1%、「少し感じる」44.6%、以下、08年では「かなり感じる」42.4%、「少し感じる」46.3%、07年では「かなり感じる」36.3%、「少し感じる」48.6%、06年では「かなり感じる」35.1%、「少し感じる」48.1%となっており、リーマンショック直後の08年12月および翌09年12月に「かなり感じる」の割合が高くなっている。

長期にわたる失業に対する意識の変化については、NHK放送文化研究所が1973年から実施している「日本人の意識調査」⁽⁴⁾から読み取れる。同調査のうち、「理想の仕事」について「1番目」および「2番目」の仕事を選択してもらう設問に対する回答について「1番目」および「2番目」の割合を合算した集計結果は、最新の08年調査では「失業の心配がない仕事」が27.3%となった。同年調査では、「仲間と楽しく働ける仕事」(42.5%)、「健康をそこなう心配がない仕事」(33.7%)、「専門知識や特技が生かせる仕事」(29.2%)に次いで多い。「失業の心配がない仕事」の割合(「1番目」および「2番目」の合算)の推移をみると(表)、03年(29.3%)、78年(28.6%)、08年、83年(27.0%)の順に高い。これらの時期と内閣府が発表している日本の景気循環日付⁽⁵⁾をみると、78年は77年10月を谷とする「第9循環」、83年は83年2月を谷とする「第10循環」、03年は02年2月を谷とする「第14循環」の谷、それぞれがいわゆる「景気の谷」直後の景気拡張の初期段階にあっており、雇用に対する不安が色濃く残っている時期であると考えられる。

表 失業に対する意識と景気循環

「理想の仕事」として「失業の心配がない仕事」を選択した割合(%)
(NHK放送文化研究所「日本人の意識調査」より)

73	78	83	88	93	98	03	08
20.2%	28.6%	27.0%	23.7%	21.5%	26.2%	29.3%	27.3%

*「理想の仕事」について「1番目」または「2番目」に「失業の心配がない仕事」を選んだ割合を合算したものと(本文参照)

70	75	80	85	90	95	2000	05	10
景気基準日付(第7循環以降) (内閣府経済社会総合研究所)								
谷	71.12-	75.03-	77.10-	83.02-	86.11-	93.10-	99.01-	02.01-
山	-73.11-	-77.01-	-80.02-	-85.06-	-91.02-	-97.05-	-00.11-	-07.10(暫定)-
谷	-75.03-	-77.10-	-83.02-	-86.11-	-93.10-	-99.01-	-02.01-	-09.03(暫定)-
	第7循環	第8循環	第9循環	第10循環	第11循環	第12循環	第13循環	第14循環

*日付の上段は谷、中段は拡張期を経た山、下段は後退期を経た谷。景気基準日付については注(5)を参照

連合総研が実施している「勤労者短観」⁽⁶⁾の最新集計結果(10年10月、第20回)においても、雇用に対する不安は根強い。「今後1年間に失業する不安」を「感じる」割合(「かなり感じる」と「やや感じる」の合計)は25.0%だった。⁽⁷⁾この割合について過去5年間の推移(10月調査)をみると、09年28.3%、08年23.8%、07年20.0%、06年20.1%となっており、リーマンショックの翌年の09年に最も高くなっている。

10年10月調査の失業に対する不安(「かなり感じる」と「やや感じる」割合の合計)を属性ごとにみると、性・雇用形態別では、「男性正社員」で17.8%なのに対し「男性非正社員」は53.6%、「女性正社員」で23.8%なのに対し「女性非正社員」で34.8%と、とくに男性非正社員で「感じる」割合が高い。また、年齢で見ると、「20代」で32.9%と、若年層で「感じる」割合が高くなっており(「30代」「40代」「50代」はそれぞれ23%台)、同調査報告書は「20歳代の上昇が顕著であり、調査開始以来最高の水準となった」としている。(調査・解析部 主任調査員 吉田和央)

(注1) 対象は全国に居住する15歳以上80歳未満の男女4000人(回収数2900人)。「仕事」の分野で「最も重視すること」を2つまで選択する問(回答者2882人)に対し、本文にあげた以外では、「仕事と生活のバランス確保」(39.5%)、「仕事のやりがい」(36.2%)などがあがっている。

(注2) 全国の満20歳以上の個人4,000人を対象に、04年から年4回(3、6、9、12の各月)実施している(調査開始は1993年以降)。第44回調査の有効回答者数は2345人。

(注3) 同調査の「雇用環境」についての設問は、「これから1年後を見たとき、あなた(またはご家族)は、勤め先での雇用・処遇(給与、ポスト、福利厚生など)に不安を感じますか」となっており、それに対する回答の集計対象は「会社員・公務員(会社役員を含む)、およびパート・アルバイトなど」の「勤労者」である。

(注4) 5年ごとに同じ設問で行われている。最新の調査(08年、8回目)は08年6月、全国の16歳以上の国民5,400人を対象に実施(調査有効数は3,103人)。

(注5) 内閣府経済社会総合研究所が公表している「景気基準日付」については、以下を参照。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/100607hiduke.html>

(注6) 正式名称は「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査」。01年4月以来、4月と10月に行っている。第20回調査の回収数は793人で、うち男性478人、女性315人(調査会社のモニターから抽出されている)。

(注7) 設問は「今後1年くらいにあなたご自身が失業する不安がありますか」であり、回答は、「かなり感じる」7.6%、「やや感じる」17.4%、「あまり感じない」32.2%、「ほとんど感じない」30.4%、「わからない」12.0%であった(その他「無回答」0.5%)。